

第1章 労働経済の動向

1 全国の労働経済の動向

雇用情勢は年央から改善に足踏み

日本経済は、平成14年初めに景気回復局面に入り、緩やかながらも長期の経済回復を続けてきましたが、回復は足踏みし、14年後半以降及び16年後半以降にみられた短い停滞期間と似た、三度目の踊り場的な状況にあります。

雇用情勢は、完全失業率が15年4月に過去最高に並ぶ5.5%となって以降、低下傾向で推移し、19年平均では3.9%と平成9年以来10年振り3%台となりましたが、年央から改善に足踏みが見られます。

また、有効求人倍率についても年平均1.04倍と2年連続して1倍台になりましたが、年央から低下しています。

賃金は、企業収益の改善が鈍化していることから、19年は、特別に支払われた給与が減少に転じ、所定内給与が引き続き減少となったことを受け、現金給与総額は3年ぶりの減少となりました。

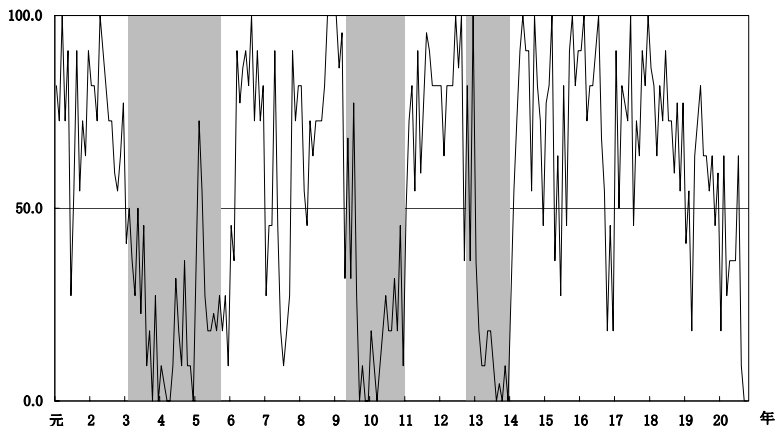
総実労働時間は、17年に所定内労働時間の減少幅が拡大したことから減少したものの、18年は、所定内、所定外労働時間がともに増加したことから増加しました。19年に入ってから、所定外労働時間の増加幅が再び縮小したことや、所定内労働時間が減少に転じたことから、総実労働時間は減少しました。

19年の物価は、原材料価格や原油価格の高騰を反映して、国内企業物価は、上昇幅を縮小させたものの4年連続の前年比上昇となりました。また、消費者物価は、原油価格高騰の影響はありましたが、教養娯楽や住居、家具・家事用品価格の下落などもあって、19年平均で見れば前年比横ばいとなりました。

19年の勤労者世帯の消費支出は、年平均で前年比名目1.0%増、同実質0.9%増となりました。

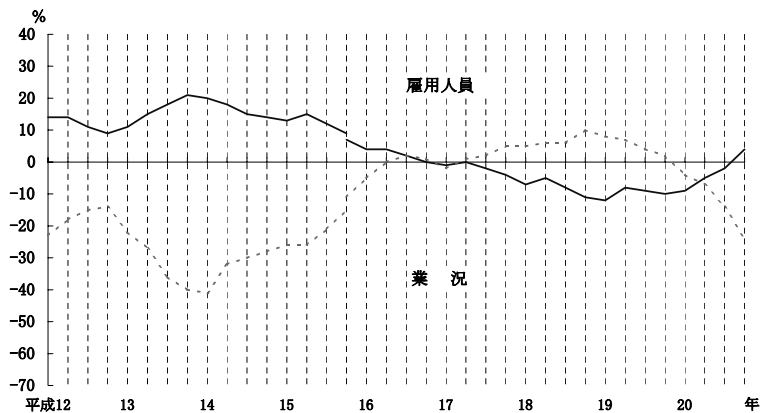
(厚生労働省「平成20年版労働経済の分析」より)

図1 全国景気動向指数の推移(一致系列)



注: 網掛け部分は景気の後退局面を表している。
資料: 内閣府「景気動向指数」

図2 全国(全国産業)の業況判断と雇用人員判断DIの推移



注1: 値は全産業のもの。
2: 雇用人員判断DI=「過剰」とする企業割合-「不足」とする企業割合。
3: 業況=「良い」とする企業割合-「悪い」とする企業割合。
4: 15年9月調査までは旧ベース、12月調査は新旧ベース、16年3月調査から新ベース
資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2 本県の労働経済の動向

雇用には減速感も、経済は弱含みの動き

平成19年の県内経済を振り返ると、公共投資は16年に発生した中越地震の災害復旧工事が概ね収束したことに加え、住宅投資も低調な動きとなったほか、堅調であった生産面も原材料価格の上昇等から企業収益が悪化し、設備投資の伸びも鈍化するなど、幅広い業種で企業活動を取り巻く環境に厳しさがみられました。

一方、家計部門についても改善基調にあった雇用情勢に減速感が出始めたほか、個人消費も引き続き伸び悩むなど、県内経済は総じて弱含みの動きとなりました。

雇用をみると、有効求人倍率は、年間を通じて1.1倍前後と概ね横ばい圏内の動きとなり、全国を上回る状況で推移しました。年前半までは有効求人倍率が改善基調を維持していたものの、後半以降は新規求人数の減少から求人倍率も低下するなど、堅調であった雇用情勢は年後半にかけて減速感がみられました。

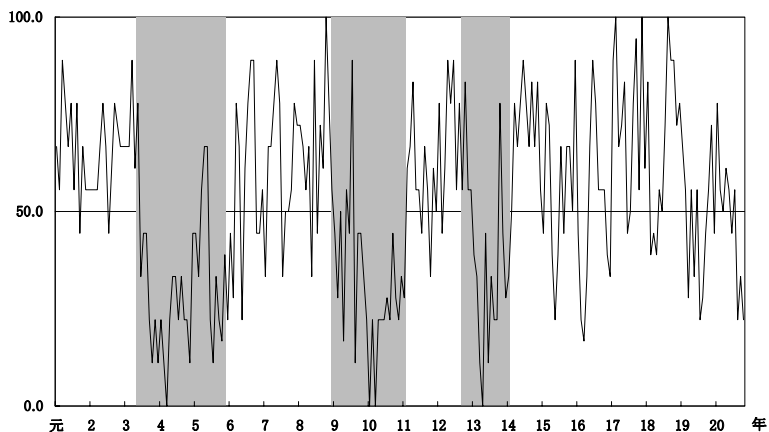
県内企業の景況感について、日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」の業況判断D Iの推移をみると、約9年ぶりにプラスに転じた17年12月調査以降プラスで推移していましたが、19年3月調査において災害復旧工事の減少や、暖冬・少雪の影響等により1年半ぶりにマイナスに転じると、その後も原材料高や改正建築基準法の影響等から悪化の動きが拡大しています。

このような中、労働需要を同調査の雇用人員判断D Iでみると、全産業では、17年12月調査以降、雇用不足感がやや上回る傾向が続いています。

賃金については、現金給与総額は、規模5人以上で前年に比べ0.4%増、規模30人以上では同1.5%減となりました。

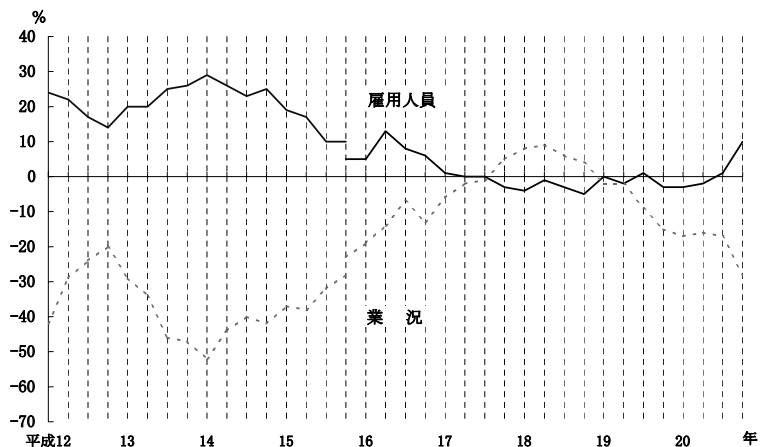
労働時間については、規模5人以上で所定内労働時間が前年比0.4%減、所定外労働時間が同3.8%減、総実労働時間は前年比0.6%減となっているほか、規模30人以上では、所定内は前年と同水準、所定外労働時間は前年比0.5%減、総労働時間は同0.1%増加となっています。

図1 新潟県景気動向指数の推移(一致系列)



注: 網掛け部分は景気の後退局面を表している。
資料: 新潟県「新潟県景気動向調査」

図2 新潟県の業況判断と雇用人員判断DIの推移



注1: 値は全産業のもの。
2: 雇用人員判断DI=「過剰」とする企業割合-「不足」とする企業割合。
3: 業況=「良い」とする企業割合-「悪い」とする企業割合。
4: 15年9月調査までは旧ベース、12月調査は新旧ベース、16年3月調査から新ベース
資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査」